

同種施設比較分析表

(令和4年度決算)

令和4年度決算にもとづく行政コスト計算書や貸借対照表といった情報をもとに、青梅市が運営している23施設について、同種施設間による比較分析表を作成したものです。

目次

1	市民センター	・・・	3
2	市民センター（出張所）	・・・	4
3	郷土博物館・美術館	・・・	5
4	体育施設（複合施設型）	・・・	6
5	体育施設（1～2施設型）	・・・	7
6	水泳場	・・・	8

同種施設比較分析表【市民センター】

		青梅	長淵	大門	東青梅	新町	河辺	今井
基本情報	建設年度（センター）		S51	S46	S56	S60	S59	H12
	建設年度（体育館）	S56	S51	S46	S52	S59	S59	H10
	有形固定資産減価償却率	91.9%	92.9%	93.1%	89.6%	85.1%	94.5%	68.5%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	37,374	32,872	28,834	32,872	28,834	32,872	28,834
		物件費等	12,858	13,943	16,344	25,007	16,892	16,733	27,494
		物件費	10,542	10,237	10,487	12,748	10,324	11,169	13,267
		維持補修費	2,286	675	3,717	8,746	651	502	3,228
		減価償却費	30	3,031	2,140	3,513	5,917	5,062	10,999
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	その他の業務費用	238	94	94	98	102	100	123	
	移転費用	補助金等	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	経常費用合計		50,470	46,909	45,272	57,977	45,828	49,705	56,451

単位当たりコスト分析	センター延床面積 (㎡)		754.13	808.45	734.34	796.88	771.84	826.96
	1㎡当たりコスト (円)		62,203	55,999	78,951	57,509	64,398	68,263
	体育館延床面積 (㎡)	837.00	612.43	651.01	868.61	907.05	923.01	898.30
	1㎡当たりコスト (円)	60,299	76,595	69,541	66,747	50,524	53,851	62,842
	会議室稼働率 (%)		30.6	33.0	45.9	49.1	50.1	38.9
	1%当たりコスト (円)		1,532,974	1,371,879	1,263,115	933,360	992,116	1,451,183
	体育館稼働率 (%)	71.3	73.4	72.2	76.2	80.9	79.8	75.1
	1%当たりコスト (円)	707,854	639,087	627,036	760,853	566,477	622,870	751,678

市民1人当たりコスト (円) (R4.4.1現在人口)	386.0	358.7	346.2	443.4	350.5	380.1	431.7
支会1人当たりコスト (円) (R4.4.1現在人口)	5,021.4	2,374.2	2,127.3	3,781.7	2,238.0	3,297.6	5,224.0

分析説明	<p>①有形固定資産減価償却率の特徴について 有形固定資産減価償却率は、建物、工作物および物品の合計取得価格の減価償却率を表したもので、原則、年数を経るごとに、その率は高くなりますが、改修工事や新たな工作物等が発生すると、それらが資産として新たに加算されるため、減価償却率は下がることとなります。 河辺市民センターについては、建築年度が今井市民センターを除く他のセンターよりも新しい、または同時期であるものの、他のセンターに比べ、新たに加わった資産が少ないため、減価償却率が高くなっています。</p>
	<p>②人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員、再任用職員および会計年度任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて経費を算出しています。 各センターの合計人員体制は、青梅6.16人、その他の6センターについては5.16人となっています。</p>
	<p>③物件費について 東青梅および今井市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、主に土地借上料が高額となっていることによるものです。また、エネルギー価格高騰の影響により、各センターの電気使用料が平均で前年比66%増となったことから、物件費が前年と比べて増加しています。</p>
	<p>④維持補修費について 東青梅市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、受変電設備の更新を実施したことにより、他の市民センターで実施した修繕と比べ高額であったことによるものです。</p>
	<p>⑤会議室・体育館稼働率1%当たりコストの特徴について 他のセンターと比べ稼働率が高くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 長淵、大門、今井市民センターについては、会議室の稼働率が低いことから、単位当たりコストが高くなっています。 なお、経常費用については、センター・体育館別となっていないため、会議室および体育館の単位当たりコストを計算するうえでの分子は、いずれも経常費用合計額を用いています。</p>

同種施設比較分析表【市民センター（出張所）】

		梅郷	沢井	小曾木	成木
基本情報	建設年度（センター）	S48	S52（多目的室H7）	S54	S54
	建設年度（体育館）	S48	S48	S54	S54
	有形固定資産減価償却率	90.7%	82.2%	89.0%	89.2%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	38,690	37,361	35,958	28,821
		物件費等	15,239	28,874	15,992	14,495
		物件費	10,072	16,097	10,044	10,090
		維持補修費	1,632	187	481	1,430
		減価償却費	3,535	12,590	5,467	2,975
		その他	0	0	0	0
	その他の業務費用	89	110	95	94	
	移転費用	補助金等	0	0	6	1
		その他	0	0	0	0
	経常費用合計		54,018	66,345	52,051	43,411

単位当たりコスト分析	センター延床面積（㎡）	610.49	1151.31	616.47	617.33
	1㎡当たりコスト（円）	88,483	57,626	84,434	70,321
	体育館延床面積（㎡）	618.57	822.31	695.76	697.87
	1㎡当たりコスト（円）	87,327	80,681	74,812	62,205
	会議室稼働率（％）	25.1	17.2	13.7	15.1
	1%当たりコスト（円）	2,152,112	3,857,267	3,799,343	2,874,901
	体育館稼働率（％）	48.6	51.2	57.1	40.3
	1%当たりコスト（円）	1,111,481	1,295,801	911,576	1,077,196

市民1人当たりコスト（円） （R4.4.1現在人口）	413.1	507.4	398.1	332.0
支会1人当たりコスト（円） （R4.4.1現在人口）	5,394.2	20,843.5	16,035.4	28,152.4

分析説明	<p>①有形固定資産減価償却率の特徴について 有形固定資産減価償却率は、建物、工作物および物品の合計取得価格の減価償却率を表したもので、原則、年数を経るごとに、その率は高くなりますが、改修工事や新たな工作物等が発生すると、それらが資産として新たに加算されるため、減価償却率は下がることとなります。 沢井市民センターについては、建築年度が小曾木・成木市民センターよりも古いものの、他のセンターに比べ、新たに加わった資産があるため、減価償却率が低くなっています。</p>
	<p>②人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員、再任用職員および会計年度任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて経費を算出しています。 各市民センターの合計人員体制は、梅郷7,147人、沢井6,158人、小曾木5,155人、成木5,158人となっています。</p>
	<p>③物件費について 沢井市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、施設管理委託料が高額となったことによるものです。また、エネルギー価格高騰の影響により、各センターの電気使用料が平均で前年比60.4%増となったことから、各センターの物件費が前年と比べて増加しています。</p>
	<p>④維持補修費について 梅郷市民センターが、他の施設に比べ高額となっているのは、給水配管修繕を実施したことなどにより、他のセンターで実施した修繕と比べ高額であったことによるものです。</p>
	<p>⑤会議室・体育館稼働率1%当たりコストの特徴について 他のセンターと比べ稼働率が高くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 沢井および小曾木市民センターについては、会議室の稼働率が低い中、経常費用が高額となったため、単位当たりコストが高くなっています。 なお、経常費用については、センター・体育館別となっていないため、会議室および体育館の単位当たりコストを計算するうえでの分子は、いずれも経常費用合計額を用いています。</p>

同種施設比較分析表【郷土博物館・美術館】

		郷土博物館	美術館
基本情報	建設年度	S47 (収蔵庫S62)	S58
	有形固定資産減価償却率	83.8%	85.3%

(単位：千円)

経常費用	業務費用	人件費	11,895	37,155
		物件費等	14,180	45,317
		物件費	9,772	33,313
		維持補修費	618	2,293
		減価償却費	3,790	9,711
		その他	0	0
	その他の業務費用	85	935	
	移転費用	補助金等	60	30
		その他	0	269
	経常費用合計		26,220	83,706

※上記経常費用は、いずれも管理事業経費と事業経費を合算したものととなります。

単位当たりコスト分析	延床面積 (㎡)	1,461.29	1,674.01
	1㎡当たりコスト (円)	17,943	50,003
	年間入館・観覧者数 (人)	12,778	11,174
	1人当たりコスト (円)	2,052	7,491
	開館日数 (日)	308	171
	1日当たりコスト (円)	85,130	489,509

※郷土博物館の面積は、収蔵庫 (675.12㎡) を合算したものととなります。

市民1人当たりコスト (円) (R4.4.1現在人口)	200.5	640.1
--------------------------------	-------	-------

分析説明	<p>①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員、再任用職員および会計年度任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 なお、郷土博物館管理事業および郷土博物館事業の合計人員体制は1,799人（郷土博物館管理事業0.95人、郷土博物館事業0.84人）、美術館事業の人員体制は6.87人となっています。</p>
	<p>②物件費等の特徴について 美術館は、その施設特性から、郷土博物館に比べ以下の点で相違があります。 【物件費】光熱水費や設備保守委託料が高額となっているほか、美術品の保管料や作品表装等委託料、作品運搬委託料などが含まれています。 【維持補修費】正面玄関や階段等の照明器具の取り替え、消防設備の更新などを行っています。</p>
	<p>③年間入館・観覧者1人当たりコストの特徴について 美術館の観覧者1人当たりコストが高いのは、郷土博物館よりも展覧会開催にかかる企画運営費や作品の展示および運搬費などが高額であり、また通年開館する郷土博物館に対し、美術館は空調設備の不良等により夏季期間に臨時休館を行い開館日数が少なく、観覧者数が少ない（平成30年度 18,243人 令和元年度 12,092人）ためと推察されます。 また、美術館については、エネルギー価格高騰の影響により、電気使用料が前年比64.4%増となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前年度は一部の展覧会が中止となりましたが、今年度は感染症対策を行った上で、予定していたすべての展覧会を実施したことなどにより、観覧者数が前年比19.7%増となったことから、観覧者1人当たりコストは前年比8.7%減となっています。</p>

同種施設比較分析表【体育施設（複合施設型）】

		永山公園総合運動場	市民球技場
基本情報	建設年度	S39（体育館S42、管理棟S46、弓道場S47）	S46（管理棟S55）
	有形固定資産減価償却率	91.0%	58.5%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	721	721	
		物件費等	物件費等	17,207	24,575
			物件費	14,962	10,970
			維持補修費	0	0
			減価償却費	2,245	13,605
			その他	0	0
	その他の業務費用	51	39		
	移転費用	補助金等	0	0	
		その他	0	0	
	経常費用合計		17,979	25,335	

単位当たりコスト分析	敷地面積（㎡）	5,141.10	1,741.55
	1㎡当たりコスト（円）	3,497	14,547
	利用者数（人）	50,937	52,946
	1人当たりコスト（円）	353	479
	稼働率（%）	53.0	49.6
	1%当たりコスト（円）	339,226	510,786

※敷地面積は、固定資産台帳に登録されている面積であり、必ずしも施設全体の面積となるものではありません。

市民1人当たりコスト（円） （R4.4.1現在人口）	137.5	193.7
-------------------------------	-------	-------

分析説明	<p>①有形固定資産減価償却率の特徴について 有形固定資産減価償却率は、建物、工作物および物品の合計取得価格の減価償却率を表したもので、原則、年数を経るごとに、その率は高くなりますが、改修工事や新たな工作物等が発生すると、それらが資産として新たに加算されるため、減価償却率は下がることとなります。 市民球技場については、建設年度は古いものの、新たに加わった資産があるため、減価償却率が低くなっています。</p>
	<p>②人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 永山公園総合運動場および市民球技場については、いずれも同数の人員体制（0.0845人）で算出しているため、同額となっています。</p>
	<p>③物件費について 各体育施設の物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料となります。また、エネルギー価格高騰の影響により、電気使用料などが増加したことから、両施設の物件費が平均で前年比11.1%増となっています。</p>
	<p>④利用者数および稼働率について 永山公園総合運動場および市民球技場については、複数の施設で構成されています。利用者数については、各施設の延利用者数を合算したものとなっており、稼働率については、各施設の使用回数の合計を、各施設の使用可能回数合計で除した数値となっています。</p>
	<p>⑤利用者1人当たりコストの特徴について 利用者数が多くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 そのため、市民球技場の利用者数は、永山公園総合運動場の利用者と比較して2,009人多いものの、経常費用が高額であるため、1人当たりコストは高額となっています。</p>

同種施設比較分析表【体育施設（1～2施設型）】

		わかぐさ公園野球場	ちがむら球技場	東原公園球技場	友田レクリエーション広場	青梅スタジアム
基本情報	建設年度	S47	S50（管理棟H3）	S56	H4（管理棟H5）	H7（管理棟H15）
	有形固定資産減価償却率	94.3%	92.5%	69.2%	92.4%	71.6%

（単位：千円）

経常費用	業務費用	人件費	721	721	721	721	721
		物件費等	11,060	12,165	14,427	13,998	16,128
		物件費	10,912	10,957	10,439	9,827	9,346
		維持補修費	0	0	0	0	0
		減価償却費	148	1,208	3,988	4,171	6,782
		その他	0	0	0	0	0
	その他の業務費用	0	15	0	19	18	
	移転費用	補助金等	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	経常費用合計		11,781	12,901	15,148	14,738	16,867

単位当たりコスト分析	敷地面積（㎡）	-	20,158.18	-	286.84	30,186.58
	1㎡当たりコスト（円）	-	640	-	51,381	559
	利用者数（人）	9,252	4,739	16,997	3,912	15,248
	1人当たりコスト（円）	1,273	2,722	891	3,767	1,106
	稼働率（%）	31.7	18.3	39.2	32.2	42.1
	1%当たりコスト（円）	371,640	704,973	386,429	457,702	400,641

※敷地面積は、固定資産台帳に登録されている面積であり、必ずしも施設全体の面積となるものではありません。
また、わかぐさ公園野球場および東原公園球技場については、公園の一部であるため、同施設における事業用資産は工作物のみとなっていることから、敷地面積の記載はありません。

市民1人当たりコスト（円） （R4.4.1現在人口）	90.1	98.7	115.8	112.7	129.0
-------------------------------	------	------	-------	-------	-------

分析説明	①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 上記体育施設については、いずれも同数の人員体制（0.0845人）で算出しているため、同額となっています。
	②物件費について 各体育施設の物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料となります。また、エネルギー価格高騰の影響により、電気使用料などが増加したことから、各施設の物件費が平均で前年比19.8%増となっています。
	③利用者数および稼働率について わかぐさ公園野球場および東原公園球技場については、単一施設となっていますが、ちがむら球技場、友田レクリエーション広場および青梅スタジアムについては、野球場またはソフトボール場および庭球場で構成されています。 利用者数については、各施設の延利用者数を合算したのとなり、稼働率については、各施設の使用回数の合計を、各施設の使用可能回数の合計で除した数値となっています。
	④稼働率1%当たりコストの特徴について 他の施設と比べ稼働率が高くても、経常費用が高額な場合、単位当たりコストは高くなります。 東原公園球技場の稼働率は、わかぐさ公園野球場の稼働率と比較して7.5%高いものの、経常費用が高額であるため、単位当たりコストは高くなっています。

同種施設比較分析表【水泳場】

		東原公園水泳場	わかぐさ公園こどもプール	沢井市民センタープール
基本情報	建設年度	S53	H3	H8（監視室H7）
	有形固定資産減価償却率	88.8%	86.6%	88.4%

（単位：千円）

経常費用	人件費	721	721	721
	物件費等	41,035	22,825	2,550
	物件費	33,744	19,586	1,150
	維持補修費	0	0	0
	減価償却費	7,291	3,239	1,400
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	4	5	0
	移転費用			
	補助金等	0	0	0
	その他	0	0	0
経常費用合計		41,760	23,551	3,271

単位当たりコスト分析	延床面積（㎡）	794.59	584.54	-
	1㎡当たりコスト（円）	52,555	40,290	-
	利用者数（人）	22,230	2,755	0
	1人当たりコスト（円）	1,879	8,548	-
	開場日数	36	36	0
	1日当たりコスト（円）	1,160,000	654,194	-

※東原公園水泳場およびわかぐさ公園こどもプールの延床面積は、いずれも固定資産台帳に登録されている管理棟の延床面積となります。

また、沢井市民センタープールの事業用資産は工作物のみのため、延床面積の記載はありません。

市民1人当たりコスト（円） （R4.4.1現在人口）	319.4	180.1	25.0
-------------------------------	-------	-------	------

分析説明	①人件費について 人件費の計算に当たっては、主管課に配置されている職員の年齢による偏差を無くすため、正規職員および再任用職員の平均給与額を用い、各事業に携わる人員数を乗じて算出しています。 上記水泳場施設については、いずれも同数の人員体制（0.0845人）で算出しているため、同額となっています。
	②物件費について 各水泳場の物件費は、指定管理者に対する施設管理委託料となります。沢井市民センタープールは、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開場しませんでした。一方で、東原公園水泳場およびわかぐさ公園こどもプールについては、前年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開場しなかったものの、今年度は感染症対策を行った上で開場したことにより、前年度に比べて大幅な増額となっています。また、エネルギー価格高騰の影響により、電気使用料などが増加したことも、増額の一因となっています。
	③利用者数および1人当たりコストについて 利用者数については、東原公園水泳場が突出していますが、これは施設内容が、流水プール、スライダープール、25mプールおよび幼児用プールと複合的であるため、他の水泳場と比較し、利用者層が幅広いことが要因と捉えています。 なお、感染症対策として、入場制限等を行った影響により、利用者数は両プールともコロナ禍前の半数程度の入場者となったことから、利用者数1人当たりコストは高くなっています。